

メインバンク企業数は 福岡銀行が10年連続トップ

純増数は宮崎銀行がトップとなる 264 社の増加

九州・沖縄「メインバンク」動向調査(2026 年 1 月調査)

SUMMARY

メインバンク企業数は、福岡銀行が 2 万 2583 社で 10 年連続の首位。2 位の西日本シティ銀行との構成比差は 0.9pt。ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)としては 4 万 3005 社で、5 年連続で 4 万社を超えた。県別では、依然福岡県や沖縄県で上位 2 行の熾烈な競争がみられる。長崎県では、「十八親和銀行」が 1 万 3092 社(構成比 83.3%)で、全国でも唯一のシェアが 8 割台となっている。金融機関ごとの業種別の特化係数をみると、信用金庫は建設業、小売業で高位を示した。運輸・通信業では商工中金が突出した値となった。

帝国データバンク福岡支店では、2026 年 1 月時点の企業概要データベース「COSMOS2」(約 150 万社収録)から、九州・沖縄地区(以下、九州)に本店を置く企業 18 万 562 社が「メインバンク」と認識している金融機関を地域別、業種別などに集計・分析した。集計対象は、協同組合や特殊法人なども含む全業種全法人で、個人経営も含む(倒産・解散した企業は除く、メインバンク未詳先も含む)。



本件照会先

秋山 進(調査担当)

帝国データバンク

福岡支店情報部

092-738-7779(直通)

tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

九州・沖縄地区メインバンク企業数ランキング

金融機関別のメインバンク企業数を見ると、福岡銀行が2万2583社で最多となった。メインバンク企業数は149社増加し、10年連続でトップとなった。2位の西日本シティ銀行は2万899社。福岡銀行をはじめとしたFFG(ふくおかフィナンシャルグループ)は2023年10月に福岡中央銀行がグループに加わり、計4行体制(福岡銀行、十八親和銀行、熊本銀行、福岡中央銀行)となった。合計は4万3005社と5年連続で4万社を超えた。2位の西日本シティ銀行と48位の長崎銀行を傘下に有する西日本FHDは、2万1374社となった。一方、4位の肥後銀行と5位の鹿児島銀行を傘下とする九州FGは、2万2837社となった。宮崎銀行は、前回調査からのメインバンク社数の増加数は264社となり、上位10行のなかでも増加数は最多。なお、上位10金融機関+熊本銀行、福岡中央銀行、長崎銀行のいずれも、順位は前回の調査から変動はない。メインバンク企業数を業態別にみると、地方銀行が12万5648社で構成比率は7割を超え、前回調査から0.5ptアップした。また、信用金庫(同12.2%)は前回調査と同ポイントとなった。金融機関の種類別にみると、都市銀行では、三井住友銀行が869社(構成比0.5%)で最多となったほか、信用金庫では、1位の福岡ひびき信金2487社(同1.4%)と2位の鹿児島相互信金2288社(同1.3%)が共に2000社を超える、全体の12位と15位に入った。

九州・沖縄地区メインバンク企業数ランキング

■九州・沖縄地区メインバンク企業数ランキング

順位	前年順位	グループ名 金融機関名	社数	増減数	構成比	前年比 増減
		FFG	43,005	227	23.8%	▲0.88pt
		九州FG	22,837	39	12.6%	▲0.55pt
		西日本FHD	21,374	152	11.8%	▲0.36pt
1	1	福岡	22,583	149	12.5%	▲0.44pt
2	2	西日本シティ	20,899	159	11.6%	▲0.40pt
3	3	十八親和	14,001	35	7.8%	▲0.31pt
4	4	肥後	12,767	▲35	7.1%	▲0.32pt
5	5	鹿児島	10,070	74	5.6%	▲0.19pt
6	6	宮崎	10,178	264	5.6%	▲0.08pt
7	7	大分	8,464	30	4.7%	▲0.18pt
8	8	佐賀	7,926	41	4.4%	▲0.16pt
9	9	琉球	7,310	34	4.0%	▲0.15pt
10	10	沖縄	6,716	58	3.7%	▲0.12pt
11	11	熊本	4,563	21	2.5%	▲0.09pt
19	19	福岡中央	1,858	22	1.0%	▲0.03pt
48	48	長崎	475	▲7	0.3%	▲0.02pt

注)構成比は調査対象企業(18万562社)に対する割合

前回調査は2025.2時点(増減数は前回調査比)

グループのメインバンク企業数は、各行の単純合算による

■金融機関業態別のメインバンク企業数ランキング

順位	業態	社数	構成比	前回構成比
1	地方銀行	125,648	72.5%	72.0%
2	信用金庫	21,141	12.2%	12.2%
3	第二地銀	16,818	9.7%	9.6%
4	信用組合	3,947	2.3%	2.3%
5	都市銀行	2,591	1.5%	1.5%

信用組合

順位	全体順位	金融機関名	社数	構成比	前回構成比
1	12	福岡ひびき信金	2,487	1.4%	1.4%
2	15	鹿児島相互信金	2,288	1.3%	1.3%
3	20	大分みらい信金	1,679	0.9%	0.9%
4	22	鹿児島信金	1,192	0.7%	0.7%
5	25	熊本第一信金	986	0.5%	0.5%

都市銀行

順位	全体順位	金融機関名	社数	構成比	前回構成比
1	27	三井住友	869	0.5%	0.5%
2	28	みずほ	831	0.5%	0.5%
3	36	三菱UFJ	661	0.4%	0.4%
4	63	りそな	223	0.1%	0.1%

注)構成比は調査対象企業(18万562社)に対する割合

前回構成比は2025年4月の調査対象企業(17万3280社)

に対する割合

県別の推移

福岡県は、福岡銀行が2万1670社と8年連続で2万社を突破。西日本シティ銀行は1万9155社となつた。両行の差は4.0pt(前回4.1pt)とやや縮小した。地域別にみると、福岡地域では福岡銀行が38.2pt(前回38.8pt)、西日本シティ銀行37.6pt(38.0pt)となつた。北九州地域では、依然として西日本シティ銀行がトップを維持。筑後地区では久留米市に本店がある筑邦銀行が西日本シティ銀行と0.6pt差の3位を維持した。筑豊地区では、上位5行のうち、福岡銀行(1社増)、飯塚信金(2件増)で前回調査から増加した。

佐賀県は、前回から上位10社の顔ぶれに変化は見られなかつた。1位の佐賀銀行は6312社(構成比52.2%)となつた。2位以下の銀行においては、佐賀信金の地元率(=本店を置く県内にメインバンク企業が存在する割合)が99.5ptに達するなど、地場顧客との関係深化が見受けられた。

県別の推移(福岡・佐賀)

福岡県(増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比	前回		地元率
1	福岡	21,670	137	34.5%	35.0%	94.8%	
2	西日本シティ	19,155	148	30.5%	30.9%	90.2%	
3	福岡ひびき信金	2,486	▲19	4.0%	4.1%	99.8%	
4	筑邦	2,215	23	3.5%	3.6%	90.1%	
5	福岡中央	1,852	22	3.0%	3.0%	99.4%	
6	佐賀	1,458	37	2.3%	2.3%	18.3%	
7	北九州	1,409	5	2.2%	2.3%	89.6%	
8	飯塚信金	763	5	1.2%	1.2%	99.3%	
9	遠賀信金	671	14	1.1%	1.1%	100.0%	
10	筑後信金	629	▲12	1.0%	1.0%	98.3%	

注)構成比は調査対象企業(6万2745社)に対する割合

前回構成比は調査対象企業(6万1459社)に対する割合

佐賀県(増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比	前回		地元率
1	佐賀	6,312	0	52.2%	52.6%	79.4%	
2	佐賀共栄	995	12	8.2%	8.2%	92.4%	
3	佐賀信金	798	4	6.6%	6.6%	99.5%	
4	伊万里信金	529	2	4.4%	4.4%	97.4%	
5	唐津信金	505	5	4.2%	4.2%	99.6%	
6	九州ひびん信金	437	8	3.6%	3.6%	61.9%	
7	西日本シティ	427	10	3.5%	3.5%	2.0%	
8	佐賀西信組	374	5	3.1%	3.1%	98.7%	
9	福岡	357	▲4	3.0%	3.0%	1.6%	
10	十八親和	292	▲2	2.4%	2.4%	2.1%	

注)構成比は調査対象企業(1万2094社)に対する割合

前回構成比は調査対象企業(1万2002社)に対する割合

福岡県のエリア別

金融機関名	福岡地域			北九州地域			筑後地域			筑豊地域			福岡県合計		
	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比
福岡	1	12,063	38.2%	2	4,193	25.5%	1	3,257	35.0%	1	2,157	39.5%	1	21,670	34.5%
西日本シティ	2	11,866	37.6%	1	4,607	28.1%	2	1,461	15.7%	2	1,221	22.4%	2	19,155	30.5%
福岡ひびき信金	20	50	0.2%	3	2,177	13.3%				4	259	4.7%	3	2,486	4.0%
筑邦	5	732	2.3%	12	73	0.4%	3	1,404	15.1%	19	6	0.1%	4	2,215	3.5%
福岡中央	3	1,306	4.1%	6	273	1.7%	8	152	1.6%	6	121	2.2%	5	1,852	3.0%
佐賀	4	1,184	3.8%	13	69	0.4%	7	197	2.1%	16	8	0.1%	6	1,458	2.3%
北九州	12	220	0.7%	4	1,071	6.5%	16	36	0.4%	7	76	1.4%	7	1,409	2.2%
飯塚信金	14	92	0.3%	32	3	0.0%				3	668	12.2%	8	763	1.2%
遠賀信金	11	228	0.7%	5	427	2.6%				10	16	0.3%	9	671	1.1%
筑後信金	17	66	0.2%	43	1	0.0%	4	561	6.0%	30	1	0.0%	10	629	1.0%
十八親和	6	391	1.2%	9	131	0.8%	10	61	0.7%	15	9	0.2%	11	592	0.9%
三井住友	8	307	1.0%	10	101	0.6%	9	121	1.3%	16	8	0.1%	12	537	0.9%
大牟田柳川信金	59	2	0.0%				5	492	5.3%				13	494	0.8%
大川信金	59	2	0.0%				6	479	5.1%				14	481	0.8%
みずほ	10	234	0.7%	7	164	1.0%	18	27	0.3%	18	7	0.1%	15	432	0.7%
三菱UFJ	9	271	0.9%	11	92	0.6%	13	37	0.4%	19	6	0.1%	16	406	0.6%
福岡信金	7	378	1.2%				38	1	0.0%				17	379	0.6%
田川信金	70	1	0.0%	24	13	0.1%				5	225	4.1%	18	239	0.4%
商工中金	13	141	0.4%	18	37	0.2%	13	37	0.4%	10	16	0.3%	19	231	0.4%
大分	28	22	0.1%	8	162	1.0%	35	2	0.0%	21	3	0.1%	20	189	0.3%
その他含む合計		31,552			16,419			9,313			5,461			62,745	

福岡地域:福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、糸賀市、福津市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

北九州地域:北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、篠山郡

筑後地域:大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小城市、うきは市、みやま市、三井郡、三潴郡、八女郡

筑豊地域:直方市、熊本郡、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉德郡、田川郡

※太字は5位以内

長崎県は、2020年10月1日に旧十八銀行と旧親和銀行の合併で誕生した「十八親和銀行」が1万3092社(構成比83.3%)でトップとなり、6年連続で全国唯一の8割台で、1行単独シェアとしては全国でも最高となった。

熊本県は、肥後銀行が1万2572社でトップ。FFG傘下の熊本銀行は前回調査からメインバンク数は21社増の4316社となり、TSMCの熊本第1工場の稼働は地域経済にポジティブな影響を与えている。

県別の推移(長崎・熊本)

長崎県(増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比		地元率
				前回		
1	十八親和	13,092	60	83.3%	84.0%	93.1%
2	たちばな信金	501	1	3.2%	3.2%	99.6%
3	長崎	435	▲3	2.8%	2.8%	91.4%
4	九州ひぜん信金	268	11	1.7%	1.7%	38.0%
5	西日本シティ	221	▲3	1.4%	1.4%	1.0%
6	佐賀	150	3	1.0%	0.9%	1.9%
7	福岡	123	5	0.8%	0.8%	0.5%
8	三菱UFJ	76	▲1	0.5%	0.5%	0.1%
9	商工中金	67	▲1	0.4%	0.4%	1.2%
10	九州信漁連	65	1	0.4%	0.4%	28.9%

注)構成比は調査対象企業(1万5715社)に対する割合

前回構成比は調査対象企業(1万5421社)に対する割合

熊本県(増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比		地元率
				前回		
1	肥後	12,572	▲32	57.3%	57.9%	98.3%
2	熊本	4,316	21	19.7%	19.7%	94.4%
3	熊本第一信金	985	4	4.5%	4.5%	99.9%
4	熊本信金	660	▲3	3.0%	3.0%	99.5%
5	熊本中央信金	642	▲9	2.9%	3.0%	99.2%
6	天草信金	410	▲7	1.9%	1.9%	100.0%
7	熊本県信組	368	1	1.7%	1.7%	91.1%
8	西日本シティ	171	▲1	0.8%	0.8%	0.8%
9	福岡	141	▲4	0.6%	0.7%	0.6%
10	南日本	145	11	0.7%	0.6%	6.1%

注)構成比は調査対象企業(2万1959社)に対する割合

前回構成比は調査対象企業(2万1762社)に対する割合

大分県は、大分銀行、豊和銀行、大分みらい信金、大分県信組のトップ4行は前回調査からいずれもメインバンク企業数は増加した。

宮崎県のトップは宮崎銀行となつたが、同行の252社増は上位10行でトップの増加数。構成比も0.2pt増と徐々に比率を伸ばし4年連続で6割を超えた。宮崎県農協は宮崎県内13の農協とJAバンク宮崎、JA宮崎経済連が2024年4月に合併し発足したもので前回に引き続き7位にランクインした。

県別の推移(大分・宮崎)

大分県(増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比		地元率
				前回		
1	大分	8,207	31	50.5%	50.9%	96.7%
2	豊和	1,943	26	12.0%	11.9%	95.2%
3	大分みらい信金	1,661	1	10.2%	10.3%	98.9%
4	大分県信組	1,180	7	7.3%	7.3%	99.9%
5	大分信金	921	▲2	5.7%	5.7%	99.9%
6	伊予	522	▲3	3.2%	3.3%	4.0%
7	西日本シティ	453	7	2.8%	2.8%	2.1%
8	大分県農協	227	▲4	1.4%	1.4%	98.7%
9	福岡	186	0	1.1%	1.2%	0.8%
10	日田信金	166	▲2	1.0%	1.0%	97.7%

注)構成比は調査対象企業(1万6241社)に対する割合

前回構成比は調査対象企業(1万6078社)に対する割合

宮崎県(増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比		地元率
				前回		
1	宮崎	9,795	252	61.3%	61.1%	95.9%
2	宮崎太陽	2,132	▲3	13.4%	13.7%	93.0%
3	高鍋信金	812	11	5.1%	5.1%	100.0%
4	宮崎第一信金	783	5	4.9%	5.0%	99.6%
5	鹿児島	671	▲10	4.2%	4.4%	6.6%
6	西日本シティ	411	▲3	2.6%	2.7%	1.9%
7	宮崎県農協	363	-	2.3%	2.3%	99.5%
8	延岡信金	349	4	2.2%	2.2%	99.7%
9	みずほ	67	▲3	0.4%	0.4%	0.1%
10	南日本	60	0	0.4%	0.4%	2.6%

注)構成比は調査対象企業(1万5966社)に対する割合

前回構成比は調査対象企業(1万5619社)に対する割合

鹿児島県は鹿児島銀行がトップで前回調査から 83 社増加した。前回と引き続き 8 位には宮崎銀行、9 位には宮崎太陽銀行がランクインするなど、県境をまたいだメインバンク争奪戦が続いている。

沖縄県は、琉球銀行が 7306 社でトップとなった。2 位の沖縄銀行と 3 位の沖縄海邦銀行の順位は変わらず。また、九州・沖縄地区最多となる 3 行の都市銀行がランクインしている。

県別の推移(鹿児島・沖縄)

鹿児島県(増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比		地元率
				前回	地元率	
1	鹿児島	9,318	83	50.8%	51.4%	92.2%
2	鹿児島相互信金	2,284	▲ 18	12.5%	12.8%	99.7%
3	南日本	2,054	30	11.2%	11.3%	89.1%
4	鹿児島信金	1,190	▲ 4	6.5%	6.6%	99.7%
5	鹿児島興業信組	593	▲ 22	3.2%	3.4%	99.7%
6	奄美大島信金	442	▲ 5	2.4%	2.5%	99.8%
7	奄美信組	360	10	2.0%	1.9%	100.0%
8	宮崎	339	11	1.8%	1.8%	3.3%
9	宮崎太陽	136	7	0.7%	0.7%	5.9%
10	熊本	121	▲ 1	0.7%	0.7%	2.6%

注)構成比は調査対象企業(1万8335社)に対する割合

前回構成比は調査対象企業(1万7966社)に対する割合

沖縄県(増減数は前回調査比)

順位	金融機関名	社数	増減	構成比		地元率
				前回	地元率	
1	琉球	7,306	32	41.7%	42.0%	99.5%
2	沖縄	6,712	58	38.3%	38.4%	99.4%
3	沖縄海邦	2,105	22	12.0%	12.0%	99.7%
4	コザ信金	440	▲ 2	2.5%	2.6%	99.8%
5	沖縄県農協	277	▲ 1	1.6%	1.6%	100.0%
6	みずほ	84	4	0.5%	0.5%	0.1%
7	鹿児島	42	5	0.2%	0.2%	0.4%
8	三菱UFJ	36	2	0.2%	0.2%	—
9	九州信漁連	31	▲ 1	0.2%	0.2%	13.8%
10	三井住友	29	▲ 1	0.2%	0.2%	—

注)構成比は調査対象企業(1万7507社)に対する割合

前回構成比は調査対象企業(1万7307社)に対する割合

業種別

業種別の分析では、金融機関ごとの業種の偏りを分析した。分析は調査対象となった 18 万 560 社の業種別構成比と、各金融機関における取引先企業の業種別構成比を比較することで算出される特化係数(式:各金融機関における取引先企業の業種別構成比÷業種別構成比の平均)を用いた。

建設業は、飯塚信金(福岡県)がトップとなり、最も高い特化係数を示した。大牟田柳川信金、大分信金、遠賀信金と上位の顔ぶれは変わらず。7 位の熊本信金は大手半導体メーカー TSMC の熊本工場進出による、新たな資金需要が生まれた可能性が高い。

製造業は、大川信金(福岡県)が引き続きトップとなった。また、中小企業者向けに幅広い制度融資を取り揃えている商工中金が 3 位となったほか、エリアに重工業サプライチェーンを多く抱える北九州銀行が前回の 6 位から 5 位にアップしている。

業種別特化指数(建設業、製造業)

建設業

順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数
1	飯塚信金	43.3%	43.4%	1.16
2	大牟田柳川信金	41.4%	42.5%	1.11
3	大分信金	40.7%	40.8%	1.09
4	遠賀信金	40.7%	40.5%	1.09
5	福岡ひびき信金	40.6%	40.5%	1.09
6	福岡中央	40.3%	40.1%	1.08
7	熊本信金	38.2%	38.3%	1.03
8	筑後信金	37.5%	36.7%	1.01
9	豊和	36.9%	37.1%	0.99
10	たちばな信金	36.8%	37.6%	0.99
	その他を含む平均	30.0%	30.4%	1.00

製造業

順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数
1	大川信金	26.6%	27.1%	3.62
2	三菱UFJ	19.7%	19.7%	2.67
3	商工中金	19.5%	19.9%	2.64
4	みずほ	13.4%	13.8%	1.81
5	北九州	13.2%	13.2%	1.79
6	三井住友	12.8%	13.2%	1.73
7	伊万里信金	12.3%	13.4%	1.67
8	伊予	11.6%	11.4%	1.58
9	筑邦	10.4%	10.7%	1.42
10	筑後信金	9.5%	9.2%	1.29
	その他を含む平均	7.0%	7.2%	1.00

卸売業は前回調査と同様に都市銀行 2 行がトップ 2 を占めたが、前回とは反対に三井住友銀行 1 位、三菱UFJ銀行が 2 位となった。みずほ銀行が前回調査から 1 つ順位をあげ 4 位となった。都市銀行が上位にランクインする理由として、製造業と同様に、運転資金需要が比較的高いうえ、輸出入にともなう外為業務に強みを持つことが理由とみられる。

小売業は、信用金庫と信用組合が上位 10 位を占めたものの、大分みらい信金、高鍋信金の 2 行がランクアップした。売上金の入金や、両替が頻発される業種でもあり、小売店舗の付近に支店・営業店が多いことが選ばれる理由の一つと考えられる。

業種別特化指数(卸売業、小売業)

卸売業

順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数
1	三井住友	17.7%	17.8%	1.87
2	三菱UFJ	17.1%	18.0%	1.85
3	大川信金	14.8%	14.7%	1.60
4	みずほ	14.7%	14.6%	1.53
5	商工中金	14.5%	15.3%	1.52
6	北九州	13.4%	13.7%	1.42
7	伊予	12.5%	12.3%	1.28
8	福岡県信組	12.5%	12.1%	1.26
9	筑邦	12.1%	11.7%	1.25
10	鹿児島興業信組	11.1%	10.7%	1.21
	その他を含む平均	9.4%	9.8%	1.00

小売業

順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数
1	福岡県信組	23.3%	23.0%	1.61
2	大分みらい信金	20.0%	20.3%	1.38
3	高鍋信金	20.0%	19.9%	1.37
4	たちばな信金	19.9%	19.5%	1.37
5	熊本中央信金	19.3%	20.3%	1.33
6	九州ひぜん信金	19.1%	19.5%	1.32
7	伊万里信金	18.4%	18.6%	1.27
8	大牟田柳川信金	18.3%	18.3%	1.26
9	大分県信組	18.1%	18.7%	1.25
10	鹿児島信金	17.3%	16.9%	1.19
	その他を含む平均	12.2%	12.1%	1.00

不動産業は、福岡県信用組合(11.0%)がトップとなり、三井住友(10.8%)と琉球(10.2%)と 10% 台で続いたものの、突出して構成比が高い金融機関は現れなかった。上位 10 金融機関の構成比でも約 8~10% 台に留まっており、金融機関別に満遍なくランクインするなど、不動産業に特化している金融機関は少ない様子が窺える。

運輸・通信業は、商工中金が特化係数 5.49 と突出した値となった。トラック協会などの業界団体から融資の推薦を受けた協会会員や、組合員向けの制度融資が用意されるなど、運輸業や倉庫業者向けに強い基盤を持つことがうかがえる。商工中金以外には突出した金融機関は現れず、都市銀行も上位に入る一方、競合が比較的少ない分野でもあり、融資基盤の強化を図りたいであろう信金や信用組合が上位 10 行内に入っている。

業種別特化指数(不動産業、運輸・通信業業)

不動産業

順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数
1	福岡県信組	11.0%	11.1%	1.45
2	三井住友	10.8%	10.9%	1.43
3	琉球	10.2%	10.1%	1.34
4	沖縄	9.8%	9.9%	1.30
5	福岡	9.8%	9.8%	1.29
6	沖縄海邦	9.8%	9.6%	1.29
7	熊本信金	9.4%	9.0%	1.24
8	三菱UFJ	8.6%	8.9%	1.14
9	熊本第一信金	8.6%	8.5%	1.14
10	たちばな信金	8.2%	7.7%	1.08
その他を含む平均		7.1%	7.0%	1.00

運輸・通信業

順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数
1	商工中金	18.5%	18.0%	5.49
2	北九州	7.2%	7.1%	2.13
3	みずほ	5.4%	5.5%	1.61
4	遠賀信金	4.5%	4.4%	1.33
4	伊万里信金	4.4%	4.4%	1.31
6	福岡県信組	4.3%	4.1%	1.29
7	鹿児島相互信金	4.3%	4.4%	1.27
8	筑邦	4.2%	4.3%	1.25
9	福岡中央	4.1%	4.2%	1.23
10	伊予	4.1%	4.4%	1.22
その他を含む平均		3.1%	3.2%	1.00

サービス業は、観光業が盛んな沖縄県でメインバンク企業数の上位を占める金融機関が名を連ねている。都市銀行 3 行や、大分銀行や鹿児島銀行、宮崎銀行、肥後銀行など各県のトップ行が名を連ねている。

業種別特化指数(サービス業)

サービス業

順位	金融機関名	構成比	前回調査	特化係数
1	琉球	35.3%	35.8%	2.07
2	三井住友	34.6%	34.0%	2.03
3	みずほ	34.5%	33.5%	2.03
4	沖縄	34.0%	34.0%	1.99
5	大分	33.3%	33.1%	1.95
6	鹿児島	31.9%	31.2%	1.87
7	宮崎	31.1%	30.0%	1.82
8	三菱UFJ	31.0%	29.8%	1.82
9	佐賀	29.9%	29.7%	1.75
10	福岡	29.4%	29.4%	1.73
その他を含む平均		27.9%	27.8%	1.00

まとめ

九州・沖縄地区におけるメインバンク企業数は、福岡銀行が2万2583社で最多となり、10年連続で首位を維持した。2位の西日本シティ銀行との差は依然として小さく、福岡県を中心に上位行同士の競争は引き続き熾烈な状況にある。金融グループ別では、ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)が福岡中央銀行の加入により4行体制となり、合計4万3005社と5年連続で4万社を超えた。西日本FHDは2万1374社、九州FGは2万2837社となり、各グループ間で拮抗した構図がみられる。こうした中、宮崎銀行は前回調査から254社増と、上位10行の中で最も高い伸びを示した。加えて、肥後銀行をはじめとする熊本県内の金融機関でも取引先拡大の動きがみられ、TSMCの熊本工場進出を契機とした半導体関連企業やサプライチェーンを中心とする設備投資需要の高まりが、地域金融機関の取引拡大を後押ししたものとみられる。県別にみても、九州各県では地場金融機関の存在感は依然として強く、長崎県では十八親和銀行が8割超のシェアを維持するなど、地域密着型金融の構造に大きな変化はみられない。一方、九州・沖縄の金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や長期にわたる超低金利の影響により厳しさが続いてきた。加えて、割安な手数料や利便性の高いサービスを武器とするネット銀行の台頭により、貸出シェアや取引先の維持・拡大を巡る競争は一段と激化している。これまで各行は大幅な経費削減や業務合理化によって収益確保を図ってきたが、近時は政策金利の引き上げが進み、利ざや改善という点では一定の追い風が生じつつある。企業側においても、コロナ禍を経た事業活動の本格的な再開に伴い、設備投資や運転資金を中心に前向きな融資を金融機関へ要請する動きが広がっている。ただし、人手不足や物価高によるコスト増、収益力の低下といった構造的課題を抱える企業も少なくない。今後は、半導体関連産業の集積による波及効果を地域全体に広げていくとともに、恩恵が特定分野に偏らないよう留意しながら、金融機関には単なる資金供給にとどまらず、各企業の実情に寄り添ったコンサルティング機能や課題解決型支援を通じて、地域経済の持続的成長を下支えしていく役割が、これまで以上に求められる局面に入ったといえよう。